

平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3440 URL <http://www.kakou-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-552-3749
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	8,523	33.7	1,082	18.1	1,103	16.6	824	32.0
29年8月期	6,372	49.2	915	52.1	947	54.1	624	60.5

（注）包括利益 30年8月期 824百万円（30.3%） 29年8月期 632百万円（63.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	128.38	—	10.9	9.9	12.7
29年8月期	87.92	—	8.5	9.9	14.4

（参考）持分法投資損益 30年8月期 一百万円 29年8月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	12,500	7,929	63.4	1,234.29
29年8月期	9,724	7,266	74.7	1,131.02

（参考）自己資本 30年8月期 7,929百万円 29年8月期 7,266百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	△946	282	235	2,370
29年8月期	157	△815	△823	2,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	160	28.4	2.3
30年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	192	23.4	2.5
31年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		18.6	

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	143.5	891	212.2	888	201.9	596	210.7	92.77
通期	11,600	36.1	1,308	20.9	1,302	17.9	865	4.9	134.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	7,360,000株	29年8月期	7,360,000株
30年8月期	935,350株	29年8月期	935,350株
30年8月期	6,424,650株	29年8月期	7,105,472株

(参考) 個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	5,829	27.8	675	7.1	940	19.9	707	24.1
29年8月期	4,563	9.5	630	1.0	784	18.5	569	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	110.09	—
29年8月期	80.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	10,127	7,808	77.1	1,215.47
29年8月期	8,968	7,262	81.0	1,130.38

(参考) 自己資本 30年8月期 7,808百万円 29年8月期 7,262百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、大型かつ複数の太陽電池アレイ支持架台の売上が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

当社は、第3四半期連結会計期間において、株式会社ダイリツの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向を示すなど緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づいて、M&Aによる事業領域の拡大を継続し、第3四半期連結会計期間において、空調関連機器製造業の株式会社ダイリツを子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績は、金属加工事業における太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件が好調に推移したことや、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与したことにより、売上高は8,523百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益は1,082百万円(同18.1%増)、経常利益は1,103百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は824百万円(同32.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属加工事業)

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに、太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件が計画に基づき順調に推移したことや、前連結会計年度にM&Aにより子会社化した綾目精機株式会社の業績が通期にわたって寄与したこと等により、売上高は6,151百万円(前年同期比32.9%増)、セグメント利益は1,058百万円(同10.4%増)、当連結会計年度末における受注残高は4,934百万円(同90.9%増)となりました。

なお、金属加工事業では、平成30年3月7日付けで、株式会社ダイリツを子会社化いたしました。平成30年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成30年6月末日であることから、同社の平成30年6月1日から平成30年6月30日までの1ヶ月間の業績を含めております。

(ゴム加工事業)

営業活動の強化を推進し、建築部材や工業用品等が堅調に推移したものの、修繕費等の増加により、売上高は1,217百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は178百万円(同13.3%減)、当連結会計年度末における受注残高は82百万円(同1.4%増)となりました。

(建設事業)

グループ間の情報連携を図り、材工一括受注を掲げ営業活動に取り組んだ結果、売上高は1,153百万円(前年同期比121.9%増)、セグメント利益は178百万円(同183.3%増)、当連結会計年度末における受注残高は1,463百万円(前年同期は45百万円)となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異△333百万円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,457百万円増加いたしました。これは主に、大型案件が増加したこと等を背景に、受取手形及び売掛金が2,390百万円、電子記録債権が161百万円、完成工事未収入金が148百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加(1社)により、土地が342百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は12,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,775百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,783百万円増加いたしました。これは主に、大型案件が増加したことと連結子会社の増加(1社)により、支払手形及び買掛金が305百万円、短期借入金が1,095百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加(1社)により、長期借入金が228百万円、資産除去債務が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は4,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,112百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が664百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.4%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し2,370百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は946百万円（前年同期は157百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,182百万円、減価償却費376百万円及び仕入債務の増加373百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加2,376百万円、たな卸資産の増加174百万円及び法人税等の支払額389百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は282百万円（前年同期は815百万円の使用）となりました。主な収入要因は、定期預金の純減351百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入141百万円であり、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出292百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は235百万円（前年同期は823百万円の使用）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増595百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出151百万円及び配当金の支払額160百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率 (%)	—	—	78.4	74.7	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	40.3	51.2	49.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	1.2	7.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	280.6	27.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成28年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期以前は記載しておりません。
5. 平成30年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、本日付けで公表いたしました「中期経営計画(連結)(2019年8月期～2021年8月期)」において、「成長加速」を当社グループのテーマに、「M&Aの推進」と「グループ経営基盤の強化」を中期経営戦略として設定しており、引き続き事業領域の拡大(事業の多角化)を推進してまいります。

翌連結会計年度(2019年8月期)の連結業績見通しにつきましては、金属加工事業において株式会社ダイリツの業績が通期にわたって寄与すること、太陽電池アレイ支持架台の大型かつ複数の案件の納入計画等により、売上高は11,600百万円(前年同期比36.1%増)を見通しており、営業利益1,308百万円(同20.9%増)、経常利益1,302百万円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益865百万円(同4.9%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,667,011	3,038,169
受取手形及び売掛金	1,073,474	3,464,456
電子記録債権	846,210	1,007,327
完成工事未収入金	21,027	169,280
商品及び製品	166,588	274,420
仕掛品	376,505	619,253
未成工事支出金	—	3,095
原材料及び貯蔵品	418,200	387,849
繰延税金資産	44,842	91,541
その他	33,405	49,105
貸倒引当金	△56	△49
流動資産合計	6,647,210	9,104,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,790,009	2,322,433
減価償却累計額	△833,281	△1,343,548
建物及び構築物(純額)	956,727	978,884
機械装置及び運搬具	4,023,124	4,756,861
減価償却累計額	△3,081,181	△3,774,415
機械装置及び運搬具(純額)	941,943	982,446
土地	645,888	988,368
リース資産	262,416	424,575
減価償却累計額	△148,198	△301,830
リース資産(純額)	114,217	122,744
建設仮勘定	—	10,152
その他	315,248	378,130
減価償却累計額	△283,004	△339,995
その他(純額)	32,244	38,135
有形固定資産合計	2,691,020	3,120,731
無形固定資産		
のれん	153,861	117,739
その他	54,976	47,972
無形固定資産合計	208,838	165,711
投資その他の資産		
投資有価証券	65,416	69,192
繰延税金資産	10,720	7,469
その他	101,403	36,810
貸倒引当金	△23	△3,820
投資その他の資産合計	177,516	109,652
固定資産合計	3,077,374	3,396,095
資産合計	9,724,585	12,500,546

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,138	481,295
工事未払金	43,588	125,194
短期借入金	340,000	1,435,000
1年内返済予定の長期借入金	149,147	216,122
リース債務	36,214	54,725
未払法人税等	253,036	288,643
賞与引当金	7,145	17,474
その他	341,377	512,142
流動負債合計	1,346,648	3,130,598
固定負債		
長期借入金	516,014	744,412
リース債務	68,736	63,063
繰延税金負債	170,131	151,257
退職給付に係る負債	46,669	79,499
資産除去債務	1,792	98,826
その他	308,193	303,001
固定負債合計	1,111,537	1,440,059
負債合計	2,458,185	4,570,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	5,734,137	6,398,341
自己株式	△747,361	△747,361
株主資本合計	7,260,711	7,924,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,688	4,971
その他の包括利益累計額合計	5,688	4,971
純資産合計	7,266,399	7,929,887
負債純資産合計	9,724,585	12,500,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	6,372,369	8,523,020
売上原価	4,500,760	6,317,339
売上総利益	1,871,608	2,205,680
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	162,417	232,274
役員報酬	219,010	227,810
給料及び手当	184,880	214,255
賞与	40,527	46,060
賞与引当金繰入額	858	126
退職給付費用	2,557	3,775
貸倒引当金繰入額	25	0
研究開発費	4,180	1,851
その他	341,232	397,390
販売費及び一般管理費合計	955,690	1,123,544
営業利益	915,918	1,082,136
営業外収益		
受取利息	289	168
受取配当金	2,249	2,127
受取家賃	5,112	4,863
受取補償金	1,217	9,041
補助金収入	16,968	2,832
その他	13,176	14,702
営業外収益合計	39,014	33,734
営業外費用		
支払利息	5,987	6,356
売上割引	863	—
自己株式取得費用	150	—
保険解約損	—	1,820
匿名組合投資損失	834	3,787
その他	35	33
営業外費用合計	7,871	11,997
経常利益	947,060	1,103,873
特別利益		
固定資産売却益	1,109	142
投資有価証券売却益	293	2,685
負ののれん発生益	—	76,145
特別利益合計	1,403	78,972
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	261	368
特別損失合計	262	368
税金等調整前当期純利益	948,202	1,182,477
法人税、住民税及び事業税	345,119	423,466
法人税等調整額	△21,620	△65,809
法人税等合計	323,498	357,656
当期純利益	624,703	824,820
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	624,703	824,820

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	624,703	824,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,552	△716
その他の包括利益合計	7,552	△716
包括利益	632,256	824,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,256	824,103
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	△187,361	7,409,747
当期変動額					
剰余金の配当			△213,739		△213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703		624,703
自己株式の取得				△560,000	△560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	410,964	△560,000	△149,035
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,734,137	△747,361	7,260,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,864	△1,864	7,407,883
当期変動額			
剰余金の配当			△213,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,703
自己株式の取得			△560,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,552	7,552	7,552
当期変動額合計	7,552	7,552	△141,483
当期末残高	5,688	5,688	7,266,399

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	5,734,137	△747,361	7,260,711
当期変動額					
剰余金の配当			△160,616		△160,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			824,820		824,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	664,204	—	664,204
当期末残高	1,176,968	1,096,968	6,398,341	△747,361	7,924,916

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,688	5,688	7,266,399
当期変動額			
剰余金の配当			△160,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			824,820
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△716	△716	△716
当期変動額合計	△716	△716	663,487
当期末残高	4,971	4,971	7,929,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948,202	1,182,477
減価償却費	337,742	376,317
のれん償却額	24,863	36,121
負ののれん発生益	—	△76,145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,587	△21,476
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,119	5,759
受取利息及び受取配当金	△2,539	△2,295
支払利息	5,987	6,356
投資有価証券売却損益(△は益)	△293	△2,685
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,109	△142
固定資産除却損	261	368
売上債権の増減額(△は増加)	△812,866	△2,376,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346,891	△174,514
仕入債務の増減額(△は減少)	35,371	373,673
その他の流動負債の増減額(△は減少)	41,037	96,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,740	35,808
その他	9,430	△12,924
小計	332,265	△552,832
利息及び配当金の受取額	2,538	2,295
利息の支払額	△5,768	△6,353
法人税等の支払額	△171,375	△389,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,659	△946,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△78,116	351,045
投資有価証券の取得による支出	△1,417	△749
投資有価証券の売却による収入	1,475	14,822
有形固定資産の取得による支出	△324,733	△292,866
有形固定資産の売却による収入	1,471	868
無形固定資産の取得による支出	△6,646	△11,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	141,388
その他	—	79,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,028	282,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	595,000
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△174,666	△151,817
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,420	△8,522
リース債務の返済による支出	△13,598	△38,476
自己株式の取得による支出	△560,150	—
配当金の支払額	△213,739	△160,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823,575	235,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,480,943	△428,883
現金及び現金同等物の期首残高	4,280,054	2,799,110
現金及び現金同等物の期末残高	2,799,110	2,370,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」及び「建設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、太陽電池アレイ支持架台、金属パネル、空調用ダンパー他金属加工製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	金属加工事業 (注) 1	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,629,488	1,223,032	519,848	6,372,369	—	6,372,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	1,711	1,700	33,919	△33,919	—
計	4,659,995	1,224,744	521,548	6,406,288	△33,919	6,372,369
セグメント利益	959,358	206,160	62,912	1,228,430	△312,512	915,918
セグメント資産	5,111,681	1,394,750	154,080	6,660,512	3,064,073	9,724,585
その他の項目						
減価償却費	298,756	22,547	22	321,327	16,415	337,742
のれん償却額	2,251	22,611	—	24,863	—	24,863
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	286,734	54,105	534	341,375	368	341,744

(注) 1. 金属加工事業につきましては、平成29年4月7日付けで、綾目精機株式会社を子会社化いたしました。が、平成29年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成29年7月31日であることから、平成29年6月1日から平成29年7月31日までの業績を含めております。

2. セグメント利益の調整額△312,512千円は、セグメント間取引消去29,120千円、子会社株式の取得関連費用△26,592千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,040千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額3,064,073千円は、セグメント間債権債務等消去△2,469千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,066,542千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	金属加工事業 (注) 1	ゴム加工事業	建設事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,151,554	1,217,679	1,153,786	8,523,020	—	8,523,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,061	1,296	703	370,061	△370,061	—
計	6,519,616	1,218,976	1,154,489	8,893,082	△370,061	8,523,020
セグメント利益	1,058,849	178,669	178,231	1,415,750	△333,614	1,082,136
セグメント資産	8,454,150	1,235,142	732,508	10,421,801	2,078,745	12,500,546
その他の項目						
減価償却費	331,009	30,505	985	362,500	13,816	376,317
のれん償却額	13,510	22,611	—	36,121	—	36,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	261,551	38,917	6,492	306,960	2,536	309,497

- (注) 1. 金属加工事業につきましては、平成30年3月7日付けで、株式会社ダイリツを子会社化いたしました
が、平成30年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成30年6月30日であることから、
平成30年6月1日から平成30年6月30日までの業績を含めております。
2. セグメント利益の調整額△333,614千円は、セグメント間取引消去22,248千円、子会社株式の取得関連
費用△33,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,827千円であります。全社費用
は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,078,745千円は、セグメント間債権債務等消去△35,889千円、各報告セグメ
ントに配分していない全社資産2,114,634千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	合計
外部顧客への売上高	4,629,488	1,223,032	519,848	6,372,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,049,114	金属加工事業、建設事業
株式会社日立パワーソリューションズ	725,788	金属加工事業、建設事業

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	合計
外部顧客への売上高	6,151,554	1,217,679	1,153,786	8,523,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮株式会社	1,568,692	金属加工事業、建設事業
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,366,240	金属加工事業、建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,251	22,611	—	—	24,863
当期末残高	65,300	88,561	—	—	153,861

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,510	22,611	—	—	36,121
当期末残高	51,789	65,950	—	—	117,739

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

「金属加工事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社ダイリツを子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,145千円であります。

また、当該負ののれん発生益は、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	1,131.02円	1,234.29円
1株当たり当期純利益金額	87.92円	128.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	624,703	824,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	624,703	824,820
普通株式の期中平均株式数(株)	7,105,472	6,424,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,922,377	146.4
ゴム加工事業	607,347	134.0
合計	5,529,725	144.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	8,482,007	221.6	4,934,492	190.9
ゴム加工事業	1,229,640	98.7	82,891	101.4
建設事業	2,572,272	455.0	1,463,997	3,216.8
合計	12,283,920	217.8	6,481,381	238.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	6,151,554	132.9
ゴム加工事業	1,217,679	99.6
建設事業	1,153,786	221.9
合計	8,523,020	133.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日揮株式会社	—	—	1,568,692	18.4
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,049,114	16.5	1,366,240	16.0
株式会社日立パワーソリューションズ	725,788	11.4	—	—

前連結会計年度の日揮株式会社及び当連結会計年度の株式会社日立パワーソリューションズについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。